平成 27 年 6 月 12 日 株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO 冨山和彦

次のステージの中長期課題:地方創生とイノベーション

- ・地方においても生産性の持続的向上の鍵はイノベーション ー産業と企業の新陳代謝力の向上が鍵
- ・「新陳」(≒技術革新、ビジネスモデル革新、新規参入、起業・創業)サイド にも、今、強い追い風が吹きつつある
- ・日本の「地方」は世界の課題最先端地域
 - -人手不足、高齢化、災害
 - 交通、物流、社会福祉、観光などのサービス産業へのイノベーションニー ズの拡大かつその阻害要因(失業問題)の消失
- ・AI 革命(ビッグデータ、IoT、Industrie 4.0)のローカル経済圏的な示唆
 - ーテクノロジーイノベーション×マネジメントイノベーション=産業イノベ ーション
 - -2.5 次産業化、スマイルカーブ化
 - -L型のサービス産業と G型の製造業の間に巨大なイノベーションチャンス
 - ーサービス産業の生産性向上と製造業の産業構造的な進化を同時実現
- ・2.5 次産業化を key word に、G と L の成長戦略を地方創生の場で結合させる
 - ーデジタル革命第3ステージで勝者になる好環境条件は、我が国のローカル 経済圏にこそ存在(世界もそれに気付きつつある)
 - 東大周辺には世界に手が届きうる技術系ベンチャー創出のエコシステムが 生成しつつある
 - ⇒もっと高くて大きな山脈に押し上げ、エリア的にもより広域の生態系に (シリコンバレー生態系も衛星ネットワーク的に他の都市圏、例えば LA、 サンディエゴ、デンバーへ立地的な比較優位を求めて拡大中)
 - ⇒他の地域にもそれぞれ特徴のあるいくつかのエコシステムの山脈を形成 促進

♥ 岩手県北バス



平成27年6月3日 岩手県北自動車株式会社 ヤマト運輸株式会社

路線バスを活用した宅急便輸送「貨客混載」の開始について

~路線バスの後部座席を荷台スペースにした開発車両が運行~

岩手県北自動車株式会社(本社:盛岡市厨川 代表取締役社長 松本 順、以下岩手県北バス)とヤマト運輸株式会社(本社:東京都中央区 代表取締役社長 長尾 裕、以下ヤマト運輸)は、バス路線の生産性向上による路線網の維持と物流の効率化による物流網の維持を主な目的として、本日より、路線バスで宅急便を輸送する「貨客混載」を開始いたします。「貨客混載」を開始する路線バスは、岩手県盛岡市と宮古市を結ぶ「都市間路線バス」および、宮古市内から同市重茂半島を結ぶ一般路線バス(以下、「重茂路線バス」)での導入となり、後部座席を荷台スペースにした開発車両で運行いたします。

1. 背景

近年、全国各地の中山間地域等で高齢化や過疎化が進む中、岩手県においても人口約 130 万人のうち、約 100 万人が、盛岡市や北上市など内陸部に居住しており、中山間地域等では高齢化や過疎化が進んでいます。そうした中山間地域等の住民にとって、通院や買い物などに利用する路線バスなどの公共交通ネットワークの重要性が高まっています。一方、交通業界では乗客数の減少などから路線網の維持が困難になるケースが増えてきており、路線網を維持するための生産性向上が課題となっています。物流業界においても、長距離トラックのドライバー不足などから物流網の維持が困難になるケースが増えてきており、物流網を維持するための物流の効率化が課題となっています。

岩手県北バスは、岩手県北エリアを中心とした広域のバス路線網を展開しており、中山間地域も多く含まれる中において自治体と緊密に連携を図りながら、効率的で長期持続可能な公共交通体系の構築に向けて取り組んでいます。

ヤマト運輸は、全国各地の企業や自治体と連携し、「見守り」や「買い物支援」などのサービスを提供する「プロジェクト G (Government)」を推進しており、岩手県においても、高齢者の見守りと買い物支援を組み合わせた「まごころ宅急便」を展開し、地域に根ざしたサービスを行っています。

このたび、岩手県北バスとヤマト運輸は相互連携を図り、バス路線の生産性向上と物流の効率化を実現するために、路線バスを活用した宅急便輸送「貨客混載」を開始します。

2. 取り組みの内容

(1) 後部座席を荷台スペースにした車両の開発

「都市間路線バス」と「重茂路線バス」に一定量の宅急便を積載できるように、車両後方の座席を減らして、荷台スペースを確保しました。荷台スペースには専用ボックスを搭載し、その中に宅急便を入れて輸送します。「都市間路線バス」には「ヒトものバス」と銘打ったラッピングをしました。



【バス全体の写真】



【荷台スペースの写真】

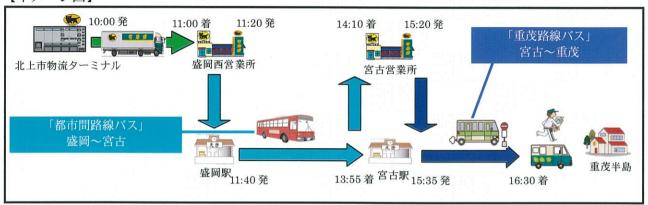
車両後方を席をきれるして行るスペースを設けていまする。

(2) 岩手県北バスが運行する「都市間路線バス」と「重茂路線バス」で宅急便を輸送

これまで、ヤマト運輸は岩手県北上市の物流ターミナルから宮古営業所へ、大型トラックによって幹線輸送を行い、さらに宮古営業所から約18キロある重茂半島まで集配車両で輸送していました。

この取り組みでは、物流ターミナルから宮古営業所までの運行途中にある盛岡西営業所まで大型トラックで幹線輸送し、同営業所で主に重茂半島行きの宅急便を「都市間路線バス」に積み替え、宮古営業所まで輸送します。また、宮古営業所から重茂半島までを「重茂路線バス」で輸送し、岩手県北バスの重茂車庫でヤマト運輸のセールスドライバーに宅急便を受け渡します。

【イメージ図】



※開始時は1日1便での運行となります

3.「貨客混載」によるメリット

(1) バス路線の生産性向上

路線バスの空きスペースで荷物を輸送することにより、バス路線の生産性が向上し、バス路線網の維持につながります。地域住民にとっては、路線バスが安定的に利用できることで、病院やスーパーなど多様な施設へアクセスでき、生活基盤の維持・向上につながります。

(2)物流の効率化

これまで、トラックで輸送していた宅急便の一部を路線バスで輸送することにより、物流の効率化が実現します。特に、重茂半島の担当セールスドライバーは、午後の便で入る重茂半島行きの荷物を宮古営業所まで取りに戻っていましたが、今後は荷物を取りに戻る必要がなくなるため、集配効率が上がるとともに、他の地域と混載で輸送されていた重茂半島行きの荷物を仕分ける作業がなくなり、作業効率も向上することで、地域住民へのサービス向上につながります。

(3) CO2 排出量の低減

トラックで運行していた区間の一部を路線バスに切り換えることによって、CO2 排出量の低減につながり、環境負荷低減を実現します。

4. 出発式の様子



【テープカット】左から

加藤支社長(ヤマト運輸 東北支社)

下島野課長(宮古市 商業観光課)

谷藤市長 (盛岡市)

大槻副部長(岩手県 政策地域部)

長尾社長 (ヤマト運輸)

松本社長 (岩手県北バス)

黒須室長 (国交省 自動車局総務課 企画室長) 中屋敷部長 (国交省 東北運輸局 自動車交通部)

中産敷部長(国交省 東北連輸局 目動単父連部) 藤原支局長(国交省 東北運輸局 岩手運輸支局) 富田主管支店長(ヤマト運輸 岩手主管支店)



新たに開発した「ヒトものバス」の前で握手する松 本社長(左・岩手県北バス)と長尾社長(右・ヤマ ト運輸)



岩手県北バスのバスガイドとヤマト運輸のキャラクター「シロネコ、クロネコ」に囲まれ握手する長尾社長(中央左)と松本社長(中央右)

5. 今後の展開について

岩手県内でヤマト運輸が展開している「まごころ宅急便」と「貨客混載」を組み合わせたサービスの開発を鋭意検討し、高齢化や過疎化が進む中山間地域等における課題解決と地域活性化に取り組んでまいります。

【参考】

岩手県北バスは、株式会社みちのりホールディングスを持株会社とする「みちのりグループ」**に属し、岩手県盛岡市以北の内陸部、県北地域、山田町以北の沿岸地域の5市7町3村を含む岩手県北エリアを中心としたバス路線網及び主に盛岡を起点とした都市間バス路線網を展開しており、「みちのりグループ」による広域連携を通じて、交通ネットワークの発展とサステイナビリティの確保に向けた取り組みを行っております。

※みちのりグループは、持株会社である株式会社みちのりホールディングスの下で広域に連携する福島交通・茨城交通・関東自動車(栃木)・会津バスそして岩手県北バスの5社で構成され、ベストプラクティスの共有によって地域の交通と観光の活性化に取り組んでいます。グループ社員数は約3千名、バス車両数は約1800両です。

ヤマト運輸は、2019年に迎える100周年に「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」であることを目指すべき姿として「誰もが欲しいモノを、欲しい時に、欲しい方法で手に入れられるようにすること」、「生活者が、地域差に捉われることなく、豊かで、便利な生活を送れるようにすること」で地域のお客様にとって「一番身近で、一番愛される企業」を目指しています。地域の企業や自治体と連携し、地域社会が抱える課題への継続的な支援を本業を通じて行う CSV (Creathing Shared Value) の取り組みを行っております。

岩手県北自動車㈱	担当課・担当者	乗合事業部 荒屋敷
	電話番号・E-mail	019-641-7770 · noriai001@iwate-kenpokubus. co. jp
ヤマト運輸(株)	担当課・担当者	広報戦略部 広報戦略課 藤岡、野呂
	電話番号・E-mail	03-3541-3411 · ytc-media@kuronekoyamato.co.jp